

調査レポート

2008
5

No.142

- サミット特集：北海道洞爺湖サミット開催に向けて
- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成20年1～3月期実績、平成20年4～6月期見通し）

おもてなしの心。



北洋銀行は
北海道洞爺湖サミットを
応援しています。



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

サミット特集：北海道洞爺湖サミット開催に向けて……	1
道内経済の動き……	15
調査：道内企業の経営動向……	18
経営のポイント：進まぬ販売価格への転嫁が大きな課題… －企業の生の声－	26
主要経済指標……	30

北海道洞爺湖サミット開催に向けて

1. 北海道洞爺湖サミット概要

(1) G8サミット（主要国首脳会議）とは

G8サミットとは、日本・アメリカ・イギリス・ロシア・フランス・ドイツ・カナダ・イタリアの8カ国の首脳およびEU（欧州連合）の委員長が参加して毎年開催される首脳会議のことです。狭義のサミットは「首脳会合」を意味しますが、広義には首脳会合の前に開催される「外務大臣会合（今回は京都で開催）」と「財務大臣会合（同・大阪）」などの大臣級会合を含めた全体が、「サミット」あるいは「サミットプロセス」と呼ばれています。

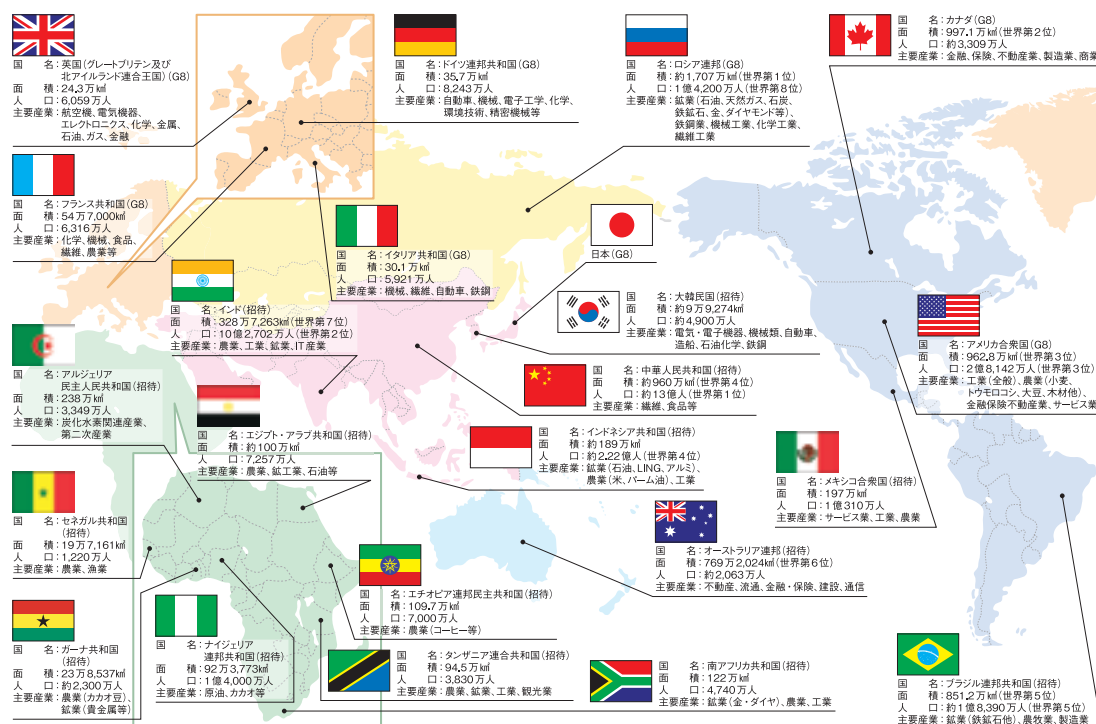


サミットでは、経済・社会問題を中心に国際社会が直面する様々な課題について、各国首脳が1つのテーブルを囲みながら、自由闊達な意見交換を通じてコンセンサスを形成し、トップダウンで物事を決定して、その結果を「宣言」という形でまとめることになっています。

このサミットは、1970年代のニクソンショック（ドルの切り下げ）などを背景に、「今後は世界経済問題に対する政策協調について首脳レベルで総合的に議論する必要がある」として、当時のフランス大統領であったジスカール・デスタン氏の提案によって、1975年11月にフランス郊外のランブイエ城で第1回会議が実施されたのが始まりです。

第1回会議では、先進国の首脳が集って政策協調のための議論の場を持つことの重要性が確認され、それ以降は各国が持ち回りで議長国を務めつつ毎年会合を持つこととなり、現在に至っています。なお日本が議長国となったのは1979年・1986年・1993年（開催地はいずれも東京）および2000年（九州・沖縄）の4回であり、今回は5回目の議長国となります。

図表1 北海道洞爺湖サミット参加国概要（資料：外務省HPより）



(2) 北海道洞爺湖サミットの参加国

今回の北海道洞爺湖サミット参加国はG8各国およびEUのほか、初日の7月7日に検討される「アフリカ開発会合」にナイジェリア・アルジェリア・タンザニア・セネガル・ガーナ・エチオピア・エジプト・南アフリカの各国首脳およびAU（アフリカ連合）委員長が招待されています。また7月9日の「気候変動会合」には中国・韓国・インド・インドネシア・オーストラリア・ブラジル・メキシコ・南アフリカの各国首脳が招待されています。（各国の概要は図表1をご参照）

なお、G8各国とこれらの招待国をあわせたサミット参加国は23カ国となり、北海道洞爺湖サミットは過去最大規模で実施される見通しです。

(3) 開催日程と関連イベント開催日程

G8北海道洞爺湖サミットは7月7日～7月9日の日程で洞爺湖のウィンザーホテルにおいて開催されます。このほか、サミット関連の閣僚級会合は6月13日・14日の財務大臣会合（大阪）や6月26日・27日の外務大臣会合（京都）のほか、神戸での環境大臣会合、青森でのエネルギー大臣会合などが開催されます。（詳細は図表2をご参照）

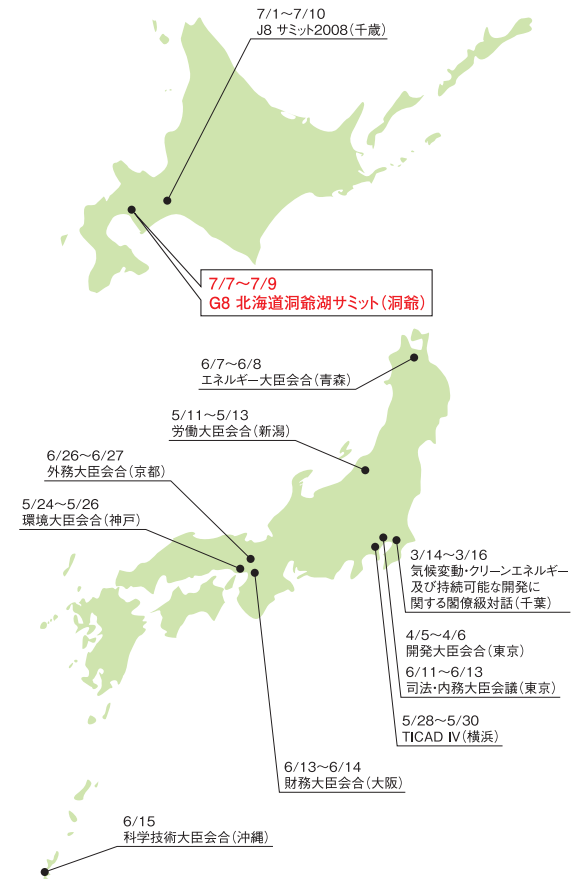
またサミット関連イベントも多数実施される予定であり、ユニセフと日本政府の主催で実施されるJ8（JUNIOR 8）サミットをはじめ、自然豊かな「北海道をPR」するための催しや「良い環境」を「次世代」に残すための方策を検討するような、様々なイベントが計画されています。（詳細は図表3をご参照）

(4) 北海道洞爺湖サミットにおける主要テーマ

今回のサミットにおける主要テーマとしては、「世界経済」「アフリカ開発」などのほか、特に「環境・気候変動」への対応がクローズアップされる見込みです。

日本は前回のハイリゲンダム・サミットにおいて「クールアース50」という提案を行っており、

図表2 サミット等開催予定地と日程
（資料：外務省HPより）



図表3 サミット関連イベント開催日程

時期	イベント名	地域
1月～7月	花いっぱいでお迎えプロジェクト (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/hana)	全道
4月27日 (メインデー)	北海道クリーン作戦 (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/kss/summitcleanup.htm)	全道
4月下旬 6月下旬	ぐるっと洞爺クリーンアップ作戦 (胆振支庁 TEL: 0143-24-9601)	洞爺湖 周辺
5/23～25	子ども宇宙サミット (http://www.yacj.or.jp/yacnews/topics/kodomo_summit/index.html)	苫小牧
6月1日 (メインデー)	ラブアース・クリーンアップin北海道2008 (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/kss/summitcleanup.htm)	全道
6月中旬	しりべし子ども環境サミット (後志支庁 TEL: 0136-23-1344)	倶知安
6月中旬 ～下旬	小中学生による子ども環境サミット (北海道教育庁 TEL: 011-204-5769)	洞爺湖 周辺
6/19～21	環境総合展2008 (http://www.do-summit.jp/kankyouten2008/)	札幌 ドーム
6/27～29	こども環境サミット札幌 (http://www.city.sapporo.jp/kankyo/event/2007/csummit/)	札幌
6/29～7/1	G8大学サミット (http://sw2008.jp/)	北海道 大学
7/1～7/10	J8サミット2008 (http://www.unicef.or.jp/j8/)	千歳
7/7～7/9	G8北海道洞爺湖サミット	洞爺湖

「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを真剣に検討する」ことで各国首脳が合意しました。また今年1月に開催されたダボス会議においても、日本は「ポスト京都議定書」「国際環境協力」「イノベーション」を3つの柱とする「クールアース推進構想」を発表し、地球環境問題に関してイニシアチブを発揮することを目指しています。

この背景には、地球温暖化問題への対応が「待ったなし」の状況になっていることが挙げられます。世界有数の科学者が参加している「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第4次評価報告書によれば、

- ・「20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガスの（中略）増加によってもたらされた可能性が非常に高い」
- ・「温室効果ガスの排出が現在以上の割合で増加し続けた場合、21世紀にはさらなる温暖化がもたらされ、世界の気候（中略）に多くの変化が引き起こされるであろう。その規模は20世紀に観測されたものより大きくなる可能性が非常に高い」

と述べられています。

また平成19年2月には、国内の科学者グループによって「気候の安定化に向けて直ちに行動を！」と題するメッセージが公表されており、この中でも

- ・「人為的影響によって温暖化が加速していることは疑う余地がない」
- ・「このまま（温室効果ガス）の排出が続けば、異常気象の頻度が増加するほか、生態系は急激な変化に順応することができず、死滅のリスクにさらされる生物種が増える」

とされており、二酸化炭素に代表される温室効果ガスの削減は、世界全体にとって喫緊の課題です。

このような中で日本は、サミット議長国として、また京都議定書決定の際の議長国として、世界規模での温室効果ガス削減の仕組みを構築するように主導する必要がある、北海道洞爺湖サミットにおいては「環境・気候変動」問題が主要テーマと位置づけられ、7月9日にはG8以外の温室効果ガス主要排出国も参加して会合が行われる予定です。

なお日本政府は「セクター別アプローチ」と呼ばれる、国の枠を超えて産業ごとに温室効果ガス削減可能量を算定する手法を提案し、先進国以外も含めた世界規模の温室効果ガス削減の枠組みを構築しようと試みているものの、発展途上国やNGOを中心に異論が出ており、今回のサミットでは「ポスト京都議定書についてどのような結論が導かれるのか」という点に注目が集っています。

図表4 国際メディアセンター完成予想図と現状
（資料：北海道開発局HPより）



2. サミットに向けた現在の取組み状況

（1）国の取組み

北海道洞爺湖サミットの首脳会議会場は洞爺湖畔山上の「ザ・ウィンザーホテル洞爺」

となっており、周辺道路改善等の準備が北海道開発局などによってすすめられています。

またサミットの様子を国内外へ発信するための国際メディアセンターについては、同じく北海道開発局が留寿都村のルスツリゾート内で建設中です。(完成予想図と現状については前頁の図表4をご参照)

この国際メディアセンターは、今回のサミットのテーマに相応しく環境に配慮した建物となります。また特に北海道の気候風土を活かした環境技術を世界に発信できるような工夫が施されており、具体的には、主に次の2点が採用されています。

①雪冷房システムの採用（図表5）

建物の下に雪を堆雪させて、そこに発生した冷気を建物内に循環させるシステムです。また雪解けによって発生する冷水も冷房に使用されます。さらにぬるくなった水は植物への散水やトイレの洗浄水として利用されます。なお、4月からは実際に雪の搬入が開始されています。

②道産間伐材を活用した環境ウォールの採用（図表6）

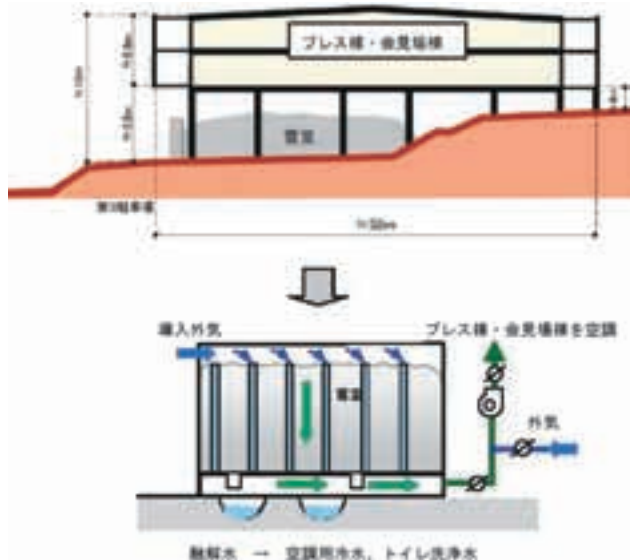
建物の壁面には、道産間伐材を利用した植物を植えるための型枠（グリーンルーバー）が設けられ、ここに古紙を原料とする生分解性のポットに入った植物が植えられるほか、シースルーソーラーパネル等の自然発電システムが設置される予定です。

またメディアセンター使用資材に関しては、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組みも行われ、二酸化炭素の排出も抑制される見込みです。

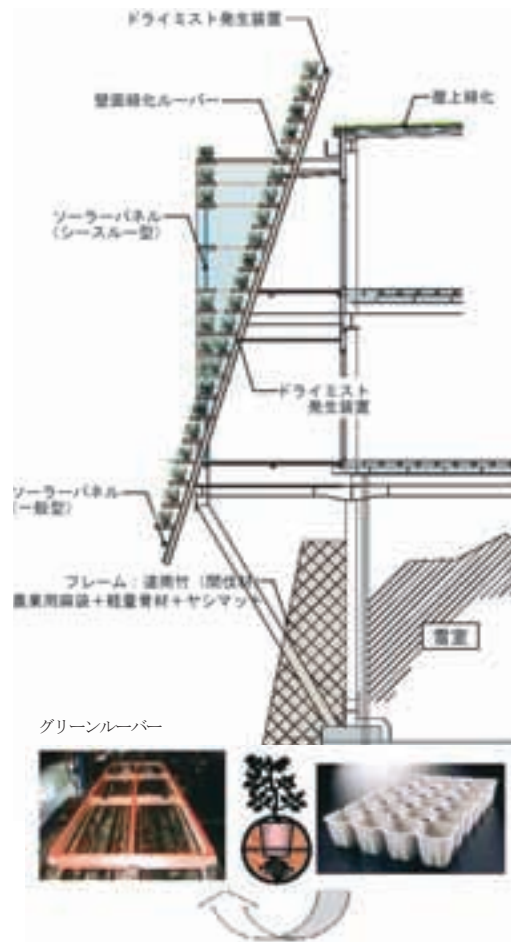
（2）道庁および北海道洞爺湖サミット道民会議の取組み

北海道洞爺湖サミット道民会議（会長

図表5 雪冷房システム概要（資料：北海道開発局HPより）



図表6 環境ウォール概要（資料：北海道開発局HPより）



高橋はるみ北海道知事、以下、道民会議）は、北海道洞爺湖サミットの成功を期するため、官民一体となった組織です。道民会議は、主導的に企画を立案し推進するほか、サミットを契機とした道や市町村における取組み、および民間企業等における道民会議活動等の推進に資する取組みを促進し、総合的・一体的にサミットの支援と北海道の活性化に取組む組織です。

①北海道「花いっぱいでお迎え」プロジェクト

サミットで来道する人々へのおもてなしの気持ちを誰からも愛される「花」で表現し、「美しい花の大地・北海道」の実現を図るためのプロジェクトです。北海道の自然や景観の素晴らしさを世界にアピールするためにも、可能な限り美しい風景を用意し、来道者に心から歓迎の気持ちを伝えるものです。

道や国、関係市町村、関係団体、企業などで構成される「北海道花いっぱいでお迎えプロジェクト連絡調整会議」を設置し、具体的な推進構想を進めています。

スローガンは、「心をひとつに！花いっぱいでおもてなし～Welcome to Garden Island Hokkaido～ “ようこそ 花と緑あふれる庭園の島北海道へ”」です。

対象エリアは北海道全域ですが、重要拠点となる3つのエリア（新千歳エリア、洞爺湖エリア、ルスツエリア）や関連するエリア（ニセコエリア、登別エリア、札幌エリア）を重点的に修景します。（図表7）

図表7 花いっぱいでお迎えプロジェクト展開図

（資料：北海道花いっぱいでお迎えプロジェクト連絡調整会議資料より作成）

対象エリア		プロジェクトの名称	概要	
重点 拠点	新千歳空港エリア	花の地上絵プロジェクト	新千歳空港周辺の未利用地に、花の地上絵を制作	
		花の飛行場プロジェクト	空港内道路等を花で修景	
		花の空港プロジェクト	空港ビル内を花で修景	
		花のアプローチ道路プロジェクト	新千歳空港から千歳ICまでを花等で修景	
		花の駅プロジェクト	JR駅（新千歳空港駅や南千歳駅）を花で修景	
	洞爺湖エリア	花の駅プロジェクト	JR駅（洞爺駅）を花で修景	
		花の街プロジェクト	洞爺湖温泉街の植栽スペースを花で修景	
		花のインターチェンジプロジェクト	洞爺湖ICの美化や花で修景	
	ルスツエリア	モニュメント	会場周辺市町村の入り口などを花のモニュメントの設置	
		サミット記念並木	サミットを記念し住民参加による記念植樹	
関連 エリア	ニセコエリア	花の街プロジェクト	既存の植樹樹などを花で修景	
		花の駅プロジェクト	JR駅を花で修景	
		花の街プロジェクト	植栽スペースを花で修景	
	登別エリア			
	札幌エリア			
	緑と花のウエルカムゾーン （上記以外の地域）		ジャガイモの花 未耕作地の修景緑化 森林整備による修景 道の駅と高速道路PA・SAの修景 花壇 植樹樹 プランター・コンテナ ハンギングバスケット 壁面緑化	北海道農業のシンボル「ジャガイモの花」で修景 沿道の未耕作地で利用可能な農地に緑肥植物の植栽 被害木の整理、人工造林、除間伐、植樹祭等の実施による森林の整備 道の駅と高速道路のPA・SAを美化及び花で修景 空地などを活用した花壇の設置 沿道の植樹樹への花植え 花や樹木などのプランターの設置 照明灯などへのハンギングバスケットの設置 施設などへのつる性植物の植栽
	北海道全域			

4月22日(火)には道庁赤レンガ庁舎前庭にて北海道「花いっぱいでお迎え」プロジェクトkick-offセレモニーを実施し、知事の道民向け「花いっぱいでおもてなし」メッセージの発信のほか、花の苗のプレゼントもありました。

また、道内の花の観光地の見どころや開花時期、花のイベントなどを紹介する「道内の花観光地の紹介パンフレット」を作成します。（5月下旬完成予定）

花に関連した取組みでは、JAようてい¹が留寿都村に35品種ものじゃがいもを植え、サミット前後の約3週間にわたってとぎれることなく花を咲かせる計画を実施するほか、倶知安農業高校が行っている、通常の植物（C3）に比べて光合成の時にCO₂をより多く吸収できる植物（C4）の研究²などがあります。

②ガイアナイト

北海道洞爺湖サミットまであと99日となる2008.3.30の夜6時から8時まで、電気を消して、ローソクの光のなかで地球環境のことを考える「ガイアナイト」が開催されました。

高橋はるみ北海道知事と脚本家の倉本聰さんが提案したイベントで、個人から約1万件（イベント参加者を含む）、企業・団体からは、約300件の参加表明が寄せられました。当日は、道内各地において「ガイアナイト・イベント」が行われ、約400の施設において夜間の施設照明（ネオン・看板等）が消灯されました。ローソクの光のなかで環境問題への関心が高まりました。（図表8）

図表8 ガイアナイトの様子
（資料：北海道洞爺湖サミット道民会議HPより）



テレビ塔の様子



暗くなった赤レンガ庁舎

③プレスツアー

北海道洞爺湖サミットの開催を前に、北海道の魅力を世界に発信していただくため、在日外国人記者等を招へいしてプレスツアーを実施しています。北海道の「環境」「食」「観光」「芸術文化」を現場で体感・取材していただいております。2泊3日の日程で昨年の11月から5月までに全5回を予定しています。（4回目まで終了）

なお、参加人数は1回当たり15人程度で主な訪問先は図表9の通りです。

図表9 プレスツアーの概要および様子（資料：北海道洞爺湖サミット道民会議HPより）

コース	実施日	訪問先等		
		1日目	2日目	3日目
A	11月20日～22日	釧路湿原、阿寒（アイヌコタン他） 財十勝振興機構	JA川西ながいも選果場 襟裳岬、アボイ岳ビジターセンター、JRA日高育成牧場	洞爺湖、ルスツ
B	12月12日～14日	上ノ国町勝山館跡、江差町（江差追分他） 五稜郭、西部地区、函館山	洞爺湖、ルスツ 倶知安町（スキー場）、余市町、小樽市（運河）	小樽市（ガラス工芸） 札幌市（kitara、モエレ沼）
C	2月20日～22日	網走市（流水砕氷船） 斜里町ウトロ（知床世界自然遺産）	別海町（別海北方展望台） 根室市（酪農家集団、納沙布岬）	根室市（風連湖・春国岱）
D	4月2日～4日	旭川市（旭山動物園） 美瑛町、富良野市（富良野自然塾他）	沼田町（雪冷熱利用） 美瑛市（宮島沼） 岩見沢市（新エネルギー開発の取組み）	ルスツ、洞爺湖 白老町（アイヌ民族博物館他）
E	5月14日～16日	増毛町（日本最北の酒蔵） 小平町（ニシン番屋） 羽幌町（北海道栽培漁業振興公社）	羽幌町（北海道海鳥センター） 豊富町（サロベツビジターセンター） 稚内市（稚内メガソーラー）	稚内市（宗谷岬ウインドファーム、宗谷丘陵他） 猿払村

¹ JAようていでは、北海道洞爺湖サミットと国連国際ポテト年（国際イモ年）に併せて留寿都村に「ジャガイモの見本圃場」を設置し、じゃがいも産地のPRを実施する。詳細は、JAようていHP（<http://www.ja-youtei.or.jp/mihonho.html>）を参照。

² 倶知安農業高校で行っている「C4植物利用による環境保全プロジェクト」とは、光合成時にCO₂をより多く吸収する植物を栽培するものであり、主なC4植物とは、センニチコウ（千日紅）、ケイトウ、ハナスベリヒユなど。



「ザ・ウィンザーホテル洞爺」の取材(Bコース)



流水ウオーク体験 (Cコース)

④北海道洞爺湖サミット・おもてなしクリーンアップ運動

「北海道洞爺湖サミット・おもてなしクリーンアップ運動」は、よりよい環境で来道者を迎えるため、これまで取組んできた活動団体の協力を得て互いに連携しながら、サミット開催前までに全道的な清掃活動や普及啓発活動を展開するものです。主な活動内容については次の通りです。

A. 北海道クリーン作戦

ごみの散乱防止と資源リサイクルを目的として、啓発・清掃・回収再利用等を行う運動です。

- ・メインデー ポイ捨てゼロの日（4月27日(日)）
- ・実施期間 メインデーを挟む40日間
- ・申込窓口 各市町村の担当窓口

B. ラブアース・クリーンアップin北海道2008

「私たちの北海道を私たちの手できれいにする」を目指す、全道一斉ごみ拾いの運動です。自ら計画した清掃活動を申し込むことにより、「ラブアース・クリーンアップin北海道」に参加することとなります。

- ・メインデー 北海道が一番きれいになる日（6月1日(日)）
- ・実施期間 4月22日(火)～6月30日(月)
- ・申込窓口 ラブアース・クリーンアップin北海道事務局

(<http://www.love-earth-hokkaido.jp/>)

C. ぐるっと洞爺クリーンアップ作戦

洞爺湖周辺地域の街並み・沿道などを清掃して、ポイ捨てのない、さわやかな環境をつくる運動です。本作戦の実施内容は、「北海道洞爺湖サミット胆振地域推進会議」が計画しています。

- ・実施期間 4月下旬、6月下旬での実施を予定
- ・主催者 北海道洞爺湖サミット胆振地域推進会議
伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町
- ・窓口 北海道洞爺湖サミット胆振地域推進会議

(<http://www.iburi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/sesaku/summit.htm>)

※上記以外にも、道内各地で様々なクリーンアップ運動が行われております。

(3) 札幌市の取組み

札幌市はサミットに関連して様々な事業に取り組んでいます（図表10）。そのなかでも札幌市が主体となって北海道、道民会議、経済団体、商店街振興組合、関連業界及び市民団体等によって構成される「北海道洞爺湖サミット札幌おもてなし委員会」が注目されます。

図表10 札幌市の主なサミット関連事業（資料：札幌市サミット支援担当部資料より作成）

①札幌の魅力発信事業	インフォメーション強化	「食と観光」情報館の拡充他
	インターネットシティPR	ホームページの拡充他
	外国人プレスツアー	道民会議への協力
	ガイドマップ作成	作成中
②環境都市としてのまちづくり事業	こども環境サミット札幌	別掲
	環境首都・札幌宣言	6月に「環境都市・札幌」を宣言 ・“さっぽろ地球環境憲章”の制定 ・“地球を守るためのプロジェクト札幌行動”を策定
	極東オオワシ国際シンポジウム	調整中
③市民の国際理解の促進事業	市民向けサミット啓発セミナー	3回実施。5月以降も開催予定。
	児童・生徒向けサミット啓発リーフレット作成	札幌市内の小中高生全員に配布

サミットにあわせて来札する国内外の訪問者を温かく歓迎し札幌ファンを増やしていくため、札幌の「おもてなし」のあり方を検討しようと札幌市が呼びかけ立ち上げた委員会です。

札幌おもてなしマーク及びテーマを決定したほか、①来札者の歓迎、②札幌の魅力の発信、③来札者の滞在環境の整備、④おもてなしのレベルアップ等について、具体的な取組みを検討・実施します。（図表11）

図表11 北海道洞爺湖サミット札幌おもてなし委員会概要（資料：札幌市資料より作成）

目的	サミット開催に向け、官民が一体となって、来札者への「おもてなし運動」を展開すること。
メンバー	委員長～札幌市長 道、経済団体、観光、宿泊、金融、運輸業界や商店街、NPO、市民ボランティア団体など35団体。
おもてなしテーマ	～札幌おもてなし 人と地球に思いやり～ (英語表記) Cherishing Mother Earth Sapporo's Warm Welcome to all our Guests
おもてなしロゴマーク	 札幌市経済局が平成17年度から検討を始めた「創造都市さっぽろ～Sapporo ideas city」における都市ブランドのコンセプトを基礎として、サミットを歓迎する札幌固有のロゴマークとしてデザイン化したものです。“世界につながり、リズム感とエネルギーにあふれる街”を表現しています。イギリス人デザイナー、ジョン・ワーウィッカー氏がデザインしました。
事業	①市内中心部におけるサミット歓迎横断幕、懸垂幕等の掲出 ②さっぽろ雪まつり会場でのPRイベント「知事・市長からのメッセージ」開催 ③G8サミット・セミナー等開催 第1回（2月14日）フォーリンプレス・センター理事長 寺田輝介氏（海外プレスの視点） 第2回（3月8日）脚本家 倉本聰氏（人間と環境） 第3回（4月16日）観光カリスマ 澤 功氏（まちで取組む外国人客のおもてなし） 以後、各月開催予定 ④札幌おもてなし隊（札幌市内の大学生ボランティア） ・札幌市インフォメーションブースの充実支援 ・狸小路商店街のサミット関連事業等への参加協力 ・各団体へのボランティア協力

(4) 洞爺湖周辺での取組み

①洞爺湖町周辺の取組み（洞爺湖町・洞爺湖温泉利用協同組合）

洞爺湖町ではサミット開催が決定して以来、サミット推進本部やサミット推進町民会議の設立など組織の整備に加え、各種視察の受入れやイベント開催によって洞爺湖町のPRに努めています。また今後は町民による植樹や清掃が毎月のように実施される予定であり、サミット開催に向

けて町全体で歓迎ムードが高まっています。

また民間ベースの取組みでは、洞爺湖温泉利用協同組合が特徴的な取組みを行っています。同組合では、従来から源泉の有効利用のために集中管理配湯方式³と呼ばれる方式を採用し、利用されずに排水される温泉を無いうにしているほか、今年に入って、利用後排水される温泉の熱を利用した「ヒートポンプシステム」を稼動させました。(図表12)

同組合では従来重油を利用して温泉を加温していましたが、この「ヒートポンプシステム」によって熱交換を利用した加温が可能となったため重油は不要となり、結果として二酸化炭素の排出量は年間1,700t-co₂ほど削減される見込みです。(120,000本の杉の木を植林した場合と同程度の効果となります。)

なお同組合のこれらの取組みは直接的にサミットに向けたものではないものの、北海道洞爺湖サミットにおいては環境問題が主要なテーマとなっていることから、サミットが開催される地元の温泉で実施されている、全国に先駆けた省エネ・環境保全事例として注目を集めています。

②その他周辺域での取組み（登別グランドホテル）

今回のサミットは洞爺湖周辺以外の地域にも変化をもたらしています。例えば、アメリカ代表団の宿泊地となる登別温泉でも様々な準備が行われています。特に宿泊施設となる登別グランドホテルでは、従業員への英会話レッスンやサミット期間中のメニューの考案（洋食メニューの充実）、館内表示の見直し（英語での表示が無いものについての見直し）などが実施されています。また同ホテルの70周年記念の一環として客室の改装もすすめられ、代表団の受入れに向けた準備が着々と進められています。(図表13)

同ホテルは近隣のホテルの中で洋室が多い（洋室95室／全261室中）ことや洞爺・ルスツ

・千歳とのアクセスが良い点などが評価されたとのことで、関係者へのヒアリングによれば、ホテルの認知度アップやサミット終了後の入込み増加などに期待を寄せているようです。またサミットに向けた準備による有形・無形の財産（館内表示の変更・従業員の英会話や外国人観光客へのもてなし方法など）もサミット後に活用できるとのことです。

なお、同ホテルは6月いっぱいまでは通常通り営業を行い、7月1日～7月10日ごろまでは、

図表12 洞爺湖温泉のヒートポンプ室と貯湯槽



図表13 登別グランドホテルの外観と改装された客室



³ 組合が管理する貯湯槽に各源泉の温泉を温度バランスに配慮しながら貯湯し、その後各施設に配湯する仕組み。なお各施設の必要量以上が配湯された場合、使用されなかった温泉は再度貯湯槽に戻ってくるためロスが少ない。

サミットに参加するアメリカ代表団のオフィス兼宿泊所として貸切りとなり、24時間体制で稼動する予定とのことです。

3. 「環境」問題とサミット

(1) 各施設の環境への配慮

北海道洞爺湖サミットでは「環境・気候変動への対応」が主要テーマとなることから、サミット関連施設にも環境への配慮が随所に見られます。

まず前述の国際メディアセンターについては、雪冷房や太陽光発電、間伐材の活用、融雪水のトイレ等への利用、ダンボールとアルミシートによるダクトの採用とサミット終了後のリサイクル、メディアセンター建設資材の再利用などが実施されます。

また警備関係者等に支給される弁当に関しても、水洗いをしないで再利用できる容器の利用によって、環境負荷を軽減する仕組みが（一部で）採用される予定です。

さらにサミット会場において使用される電力については、一義的には通常電力を使用するものの、稚内で太陽光を利用して発電された電力に関するグリーン電力証書⁴の購入によって、自然エネルギーを利用した形にする仕組みが取り入れられます。

(2) 環境総合展2008について

サミット関連事業として6月19日から21日までの3日間、札幌ドームにおいて「環境総合展2008」が開催されます。

「環境」をテーマとしているサミット開催の直前に最新の環境製品、環境技術を中心とした展示をはじめ、環境問題における第一人者たちをお迎えした環境フォーラムと環境先進企業・環境団体・大学・研究機関などによるセミナー、ワークショップの開催や、未来を担う子ども達が環境問題を考えるきっかけとなるプログラム、イベントなど様々な企画を行います。

当初400ブースを予定していましたが、全国から1,000ブースを超える申込があり、最終的に760ブース、約330社の出展が決まりました。（図表14）

環境省や、経産省、国交省、農水省などの政府関連や、自動車、電力、ガスなど各業界の国内大手企業が出展し、国内でも最先端の環境技術を見ることができます。

道内企業は、全体の約3分の2を占めていて、雪氷冷房や高断熱高気密住宅、バイオマスエネルギー、農業技術などの北海道の優れた技術の展示が予定されています。

入場料は無料で、一般の方の来場ももちろん可能です。（<http://www.do-summit.jp/kankyouten2008/>）

図表14 環境総合展2008の主な道内出展企業等（五十音順）

出展企業	出展企業
(株)アレフ	(株)土谷特殊農機製作所
(株)E・C・O	(株)土屋ホーム
伊藤組土建(株)	(株)ドーコン
エル電(株)	(株)ヒロシ工業
岡本興業(株)	北海道瓦斯(株)
寿産業(株)	北海道電力(株)
(株)サークル鉄工	北海道旅客鉄道(株)
サンエス電気通信(株)	松本建工(株)
清水勸業(株)	(株)マテック
(株)新生ゴム	野外科学(株)
(株)鈴木商会	(株)山上ウエサカ

⁴ 太陽光や風力などの自然エネルギーによる発電実績を証明するものであり、温室効果ガスを排出しない「環境付加価値」に関する証書のこと。同証書の購入により直接的に電力を買わなくても自然エネルギーを使ったとするもの。

（３）北海道のもつポテンシャル（自然エネルギー・バイオマス利用技術等）

北海道は水資源・広大な土地・食料資源など自然環境において国内で最も恵まれた地域であり、これらの自然環境を利用したエネルギーの創出について高い可能性を有しています。

①自然エネルギー利用（稚内における取組み）

稚内市では市や市民団体（稚内新エネルギー研究会等）などが中心となって自然エネルギーの利用を進めており、年中強く吹く風を逆手にとって、国内最大規模の風力発電施設を稼働させています。なお、現在のところ74基の風力発電機によって稚内市総消費電力の約70%を賄える発電力（76,355kw）を確保しています。

さらに稚内では、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託を受け国内最大の太陽光発電施設を建設しており、現在のところ2,000kwの発電力を確保しているほか、最終的には約5,000kw（一般家庭約1,700世帯分の年間消費電力に相当）の発電規模となる予定です。（図表15）

加えて、この太陽光発電システムによって発電された電力による環境付加価値の一部は、前述の通り「グリーン電力証書」として政府によって購入され、サミットの電力負荷を賄うことになります。

いずれも自然環境や土地の確保が容易であることなどを活かしたプロジェクトであり、サミット開催地である北海道において実際に取組んでいる事例として、世界に誇れるものであるほか、環境問題を考えた場合、引続き強力に推進していく必要がある分野と考えられます。

なお今後の課題は、自然エネルギーを利用する場合のコスト上昇をいかにして吸収するかという点です。風力発電は建設コストが下がってきたことから事業化も可能なレベルになったと言われていますが、太陽光発電に関しては現状では採算ベースにのせるのは難しい様です。これに対してEU諸国では「フィード・イン・タリフ（以下、FIT）」と呼ばれる助成制度を活用しています。このFITは太陽光発電や風力発電に取組む事業者に対して一定の助成を行うもので、その助成金は主に電力消費者の電力料から徴収される仕組みになっています。北海道でもFITのようなシステム導入を検討し、自然エネルギー利用の先進地として関連産業を育成していくという視点が必要かもしれません。

図表15 稚内の風力発電所（宗谷岬ウィンドファーム）と太陽光発電所完成予想図
（資料：稚内市HP、宗谷支庁HPより）



②バイオマスエネルギーの利用（酪農学園大学における取り組み）

北海道はバイオマス資源量が豊富であり、しかも（エネルギーとして利用せず）廃棄する場合は環境に悪影響を及ぼすものとして、家畜のふん尿（特に牛のふん尿）があります。

その牛のふん尿を有効に利用し、バイオガスプラントとして日本初の実用規模の研究プラントのある酪農学園大学の「インテリジェント牛舎」を紹介します。

インテリジェント牛舎は2000年11月に完成した施設で、「循環と共生」をテーマに作られ、バイオガスプラント以外にも自動搾乳システムやバイオガスによって発生する液肥を貯蔵するタンクなどの施設によって構成されています。

バイオガスプラントは牛のふん尿をタンクのなかで発酵させます。発酵によってメタンガスが発生し、それを燃料として発電を行っています。また、発酵後に残った消化液、ほとんど臭いのない良質な液体肥料として草地や畑に還元しています。（図表16）

図表16 酪農学園大学のバイオガスプラント
（資料：酪農学園大学パンフレットより）



4. 日本の今後を担う世代とサミット

北海道洞爺湖サミットの大きなテーマとして、「現在の環境をいかにして次世代に引き継ぐか」という問題があります。したがって本サミット開催前には「子どもと環境」にフォーカスをあてた、様々な関連会議やイベントが企画されています。

（1）J8サミット（千歳・7／1～7／10）

J8サミットとは、国際問題を子どもたちの視点で話し合う国際会議です。2008年は日本政府・ユニセフの主催で千歳市において開催される予定となっており、G8各国からコンテストを通じて選ばれた代表チームおよび開発途上国の若者（中学生・高校生）が参加します。

J8サミットではその年のG8において取り上げられる議題を中心に、これまでのG8の議論をふまえて決定されたテーマについて若者が話し合い、意見をまとめ、それを共同声明という形でG8首脳陣とともに全世界に向けて発表します。

開催地となる千歳市では、洞爺湖でG8サミット・支笏湖（のある千歳市）でJ8サミットが開催されることから、今回のサミットを「ツインレイクサミット」と位置づけ、市民実行委員会を中心に「千歳」のPRのために活動しています。

（2）子どもを中心としたサミット関連イベント

既に昨年10月には道内の高校8校から21名が参加して「北海道高校生環境サミット」が開催され、今後の環境保全にむけた「高校生サミット宣言」が発表されたほか、今年の2月には斜里町において「流水」を通じて地球環境を考える「オホーツク・知床こども流水サミット」が開催されました。

また今後も以下のようなイベントが予定されています。

①子ども宇宙サミット（苫小牧・5/23～5/25）

子ども宇宙サミットは国内外の子どもたちが主役となり、美しい地球を守り続けるための考えや意見を出し合う場として開催されます。またそこでまとめた提案文は北海道洞爺湖サミットに提出される予定です。さらに本イベントでは宇宙飛行士のメッセージや宇宙航空研究開発機構の技術者・研究者から最新・最先端の話を聞くチャンスもあります。

②しりべし子ども環境サミット（倶知安・6月中旬）

後志においても、子どもを中心としたサミットが予定されています。後志は清流日本一に輝く尻別川をはじめ、ニセコ連山や羊蹄山などの自然に恵まれた地域であり、環境保全をテーマとしたプログラムが組まれる予定です。

③小中学生による子ども環境サミット（洞爺湖周辺・6月中旬～下旬）

洞爺湖周辺では北海道教育委員会が中心となって、地元の小中学生を募集して環境についての意識を高めるためのイベントが実施されます。本イベントでは環境教育に関する意見交流が行われるほか、参加した子どもたちによる記念植樹が予定されています。

④こども環境サミット札幌（札幌・6/27～6/29）

札幌市でも小学校5年生以上中学生までを対象としたイベントが計画されています。参加者はオーストラリア・中国・ドイツ・インド・フィリピン・韓国・ロシア・シンガポール・タイ・アメリカ・日本の各国から集る予定であり、海外40名・国内60名の総勢100名が地球環境について意見交換を行います。

またイベントの冒頭では世界的なアルピニストである野口健氏が講演し、子どもたちが環境問題について考えるきっかけをグローバルな視点から提供することとなっています。さらに期間中はバーベキューやYOSAKOIの演舞観賞およびパーティーなどを通じて、参加者と札幌市民との交流を深める機会も用意される予定です。

（3）G8大学サミット（北海道大学・6/30～7/1）

次世代を担う学生への教育や、最先端研究など「知」の集結する大学においても、今回のサミットを契機として新しい取組みが始まる予定です。

なかでも北海道大学などが参加して実施される「G8大学サミット」は国内外の主要大学総長（学長）がトップ会談を行う、学術界のサミットとして注目を集めています。

G8大学サミットは今回が初めての試みであり、全世界に広がる様々なコンソーシアム（協会・学会）を束ね、国際的問題に対して学術分野から貢献することを目指すものです。既に気候変動問題に対して科学的にアプローチし評価を行う「政府間パネル（IPCC）」が国際社会に大きく貢献しているように、各大学における先端的な研究が国際問題解決に果たす役割は非常に大きく、今回のG8大学サミットの提案は重要な意味を持つと考えられます。

図表17 G8大学サミットに参加する国内大学

北海道大学	大阪大学
東北大学	九州大学
東京大学	首都大学東京
東京工業大学	早稲田大学
一橋大学	慶應義塾大学
名古屋大学	立命館大学
京都大学	同志社大学

参加するのは図表17の国内14大学に加え、G8各国内の主要大学および中国・インド・韓国・オーストラリア・南アフリカ・ブラジルなどの大学、国連大学など、国内外約35校のトップであり、先端研究の活用による国際貢献と、超長期にわたる持続可能社会の実現を睨んだ、次世代への教育のあり方などについて議論が行われる予定です。

またG8大学サミット開催期間の前後では、北海道大学の主催により「サステナビリティ・ウィーク2008」と題し各種のセミナーが実施されます。一般市民参加型の公開セミナーはもとより、小中学生も参加可能な北大総合博物館における展示など、様々なイベントを通じて「持続可能な社会づくり」を考える機会を提供することとなっています。（詳細：<http://sw2008.jp>）

5. むすび

北海道経済連合会では、平成19年8月に北海道洞爺湖サミットの経済効果を発表しており、これによると、サミットの直接的効果は約118億円、将来的な効果は約261億円となっています。また特に将来的な経済効果の根拠として「観光客の増加」を見込んでいます。

しかし「観光客の増加」は無為にして実現できるものではありません。サミット開催のメリットを活かすためには、万全の体制でサミット自体を成功させることはもとより、サミットをきっかけとして北海道を訪れる人々に対して北海道の自然・食などを十分にPRするとともに、本レポートで取り上げたような、北海道で行われている環境保全の活動を周知していくことが必要です。

そしてさらに重要な点は、サミット開催後の対応にあると思われます。官民をあげて戦略的に観光振興策に取り組む必要があるでしょう。

北海道洞爺湖サミット開催まで残された期間は約2ヶ月となりました。我々道民もこのチャンスを十分に活用できるよう、個々の立場でもう一度サミット開催地となる意義を考え、行動する必要があるかもしれません。

道内経済の動き

最近の道内景気は、やや弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、天候不順の影響などからやや弱めの動きとなっている。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に増加している。住宅投資は、建築基準法改正の影響による落ち込みから持ち直しつつあるが、依然として減少している。

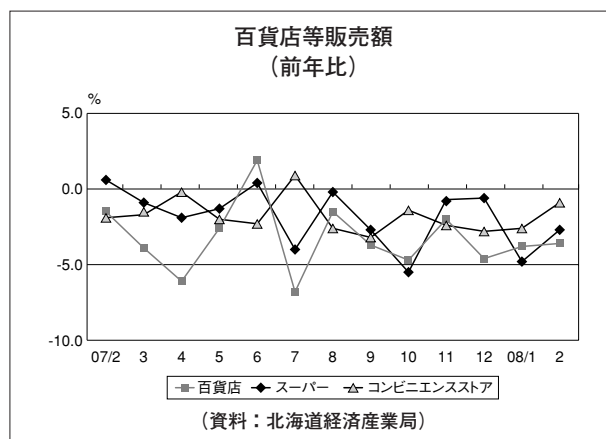
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、横ばいで推移している。企業倒産は、件数は減少したが、大型倒産の発生から負債総額は増加している。

①個人消費～やや弱めの動き

2月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲3.0%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.6%）は、天候不順の影響から春物が不振で衣料品や身の回り品などが減少し、8ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲2.7%）は、飲食料品は増加したが衣料品などが減少し、8ヶ月連続で前年を下回った。

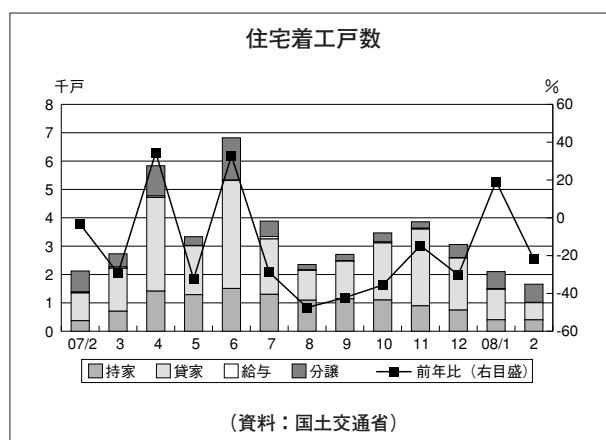
コンビニエンスストア（同▲0.9%）は、7ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～住宅着工は再び減少

2月の新設住宅着工戸数は、1,659戸（前年比▲21.9%）と2ヶ月振りに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+8.4%）は増加したが、マンション需要の低迷などから貸家（同▲38.3%）、分譲（同▲13.1%）が減少し、前年を下回った。

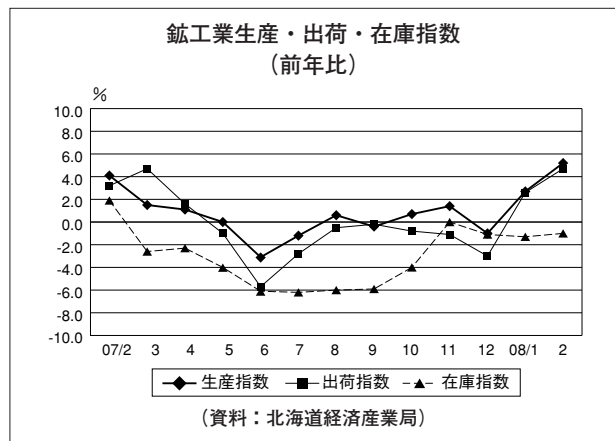
昨年4月からの着工戸数累計では、39,085戸（前年同期比▲17.2%）となり、前年を下回っている。



③鉱工業生産～持ち直しの動き

2月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、窯業・土石製品工業（セメント、パイル等）などが減少したものの、輸送機械工業（自動車車体等）や電気機械工業（電磁リレー等）などが増加した。

前月比では▲0.7%と4ヶ月振りに減少し、前年比では+5.2%と2ヶ月連続で増加した。

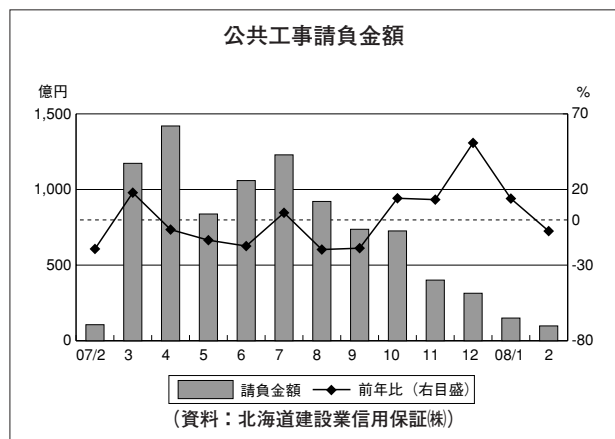


④公共投資～道・市町村の発注が大幅減

2月の公共工事請負金額は、98億円（前年比▲7.5%）と5ヶ月振りで減少した。

発注者別の請負金額は、国（同+42.6%）は増加したものの、北海道（同▲35.7%）および市町村（同▲47.0%）は減少した。

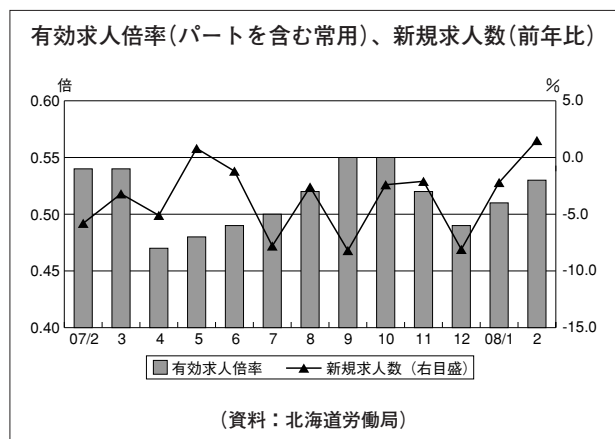
昨年4月からの累計では請負金額7,897億円（前年同期比▲6.4%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～横ばい圏内で推移

2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.53倍となり、前月比では0.02ポイントの上昇、前年比では0.01ポイントの低下となった。

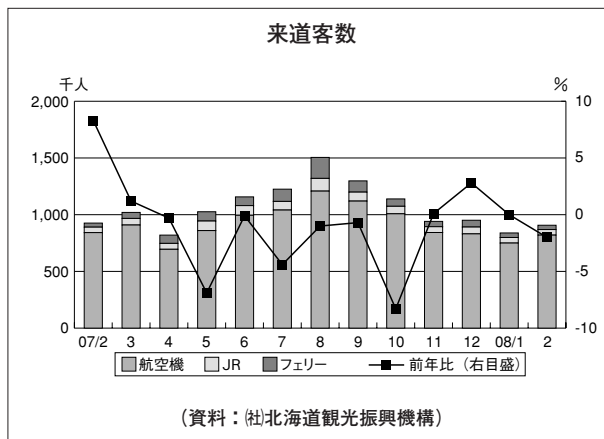
新規求人数は、卸売・小売業（前年比▲4.7%）や飲食店、宿泊業（同▲14.4%）などは減少したが、派遣・請負求人や警備業等からの大量求人があったサービス業（同+9.4%）や慢性的に人員が不足している医療・福祉（同+2.1%）などは増加し、前年を上回った。



⑥来道客数～天候の影響でやや減少

2月の来道客数は、907千人（前年比▲2.0%）と天候不順による航空便欠航の影響もあり、4ヶ月ぶりに前年を下回った。

昨年4月からの累計来道客数は、11,809千人（前年同期比▲2.1%）と前年を下回った。

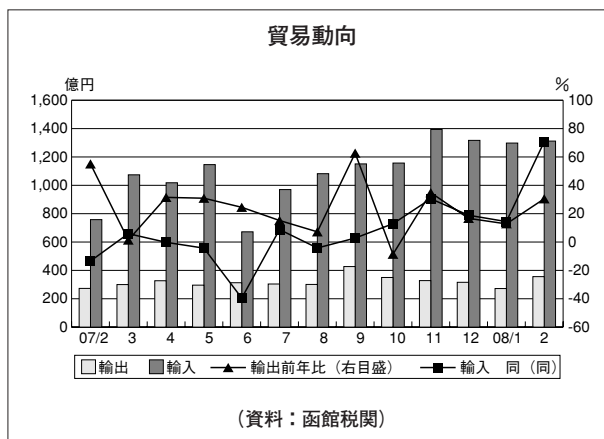


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

2月の道内貿易額は、輸出が前年比30.5%増の356億円、輸入が同70.7%増の1,312億円となった。

輸出は、中東向けに実績があった一般機械や米国向けが好調な自動車部品などが増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。

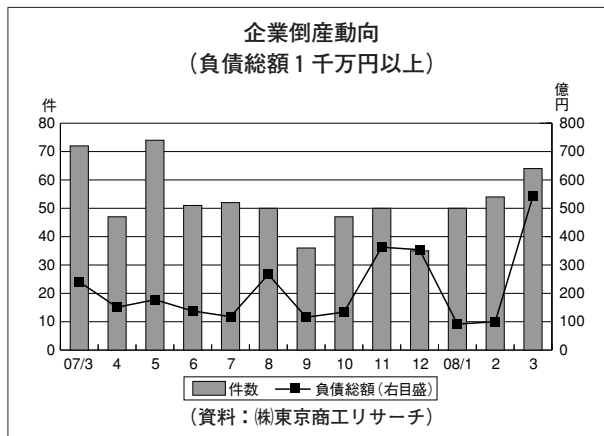
輸入は、単価の上昇に加え、量も増加した原油・粗油などが増加し、6ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数は減少、負債総額は増加

3月の企業倒産は、件数は64件（前年比▲11.1%）と前年を下回ったが、負債総額10億円を超える大型倒産が10件発生し、負債総額は531億円（同+132.2%）と大幅に増加した。

業種別では、公共工事削減や改正建築基準法の影響を受けている建設業が23件と最も多く、続いて、サービス・他（11件）、卸売業（9件）となった。



利益DIは6年ぶりの低水準

第28回道内企業の経営動向調査

要 約

1. 平成20年1～3月期実績

前期に比べ、売上DI (△18) は3ポイント上昇したものの、利益DI (△39) は10ポイント低下した。売上DIは持ち直したが、利益DIは5期連続で後退し、6年ぶりの低水準となった。

2. 平成20年4～6月期見通し

売上DI (△13) は5ポイント、利益DI (△24) は15ポイントそれぞれ上昇が見込まれるものの、2桁のマイナスに

とどまり業況の厳しさに変わらない。

3. 当面する経営上の問題点

「原材料価格上昇」(66%) は、前期に比べ5ポイント上昇し問題点の第1位に挙げられるなど、原油価格の高騰がより一層深刻な問題となっていることがうかがわれた。続く「売上不振」(54%) は前期に比べ2ポイント上昇し5割台半ばとなったほか、「過当競争」(49%) も約半数を占めた。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第28回定例調査

(20年1～3月期実績、20年4～6月期見通し)

■ 判断時点

平成20年3月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) DI
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	477	100.0%	
札幌市	169	35.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	114	23.9	
道 南	47	9.9	渡島・檜山の各支庁
道 北	68	14.3	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	79	16.6	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	477	59.6%
製 造 業	220	136	61.8
食 料 品	75	42	56.0
木 材 ・ 木 製 品	35	25	71.4
鉄鋼・金属製品・機械	50	34	68.0
その他の製造業	60	35	58.3
非 製 造 業	580	341	58.8
建 設 業	180	117	65.0
卸 売 業	100	64	64.0
小 売 業	120	65	54.2
運 輸 業	70	34	48.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	17	56.7
その他の非製造業	80	44	55.0

① 平成20年1～3月期実績(売上・利益)

売上DI(△18)は3ポイント上昇したものの、利益DI(△39)は10ポイント低下した。売上DIは5期ぶりに持ち直したが、利益DIは5期連続で後退した。収益面は一段と厳しさを増し14年1～3月期以来、6年ぶりの低水準となった。

売上では、前年同時期に比べ「増加した」企業(23%、回答社数百分比、以下同じ)から「減少した」企業(41%)を差し引いたDI(△18)は、前期を3ポイント上回った。製造業(△15)および非製造業(△19)はそれぞれ3ポイント上昇した。業種別にみると製造業は、木材・木製品製造業や鉄鋼・金属製品・機械製造業が低下したものの、食料品製造業では2桁上昇しプラス水準を維持した。非製造業は、建設業、ホテル・旅館業などで低下したが、卸売業で大幅に上昇したほか運輸業でも持ち直した。

利益では、前年同時期に比べ「増加した」企業(15%)から「減少した」企業(54%)を差し引いたDI(△39)は、前期を10ポイント下回った。製造業(△36)は13ポイント、非製造業(△40)は9ポイントそれぞれ低下した。業種別にみると、製造業では食料品製造業や鉄鋼・金属製品・機械製造業などで低下した。非製造業では6業種中、卸売業を除く5業種で低下した。

② 平成20年4～6月期見通し(売上・利益)

売上DI(△13)は5ポイント、利益DI(△24)は15ポイントそれぞれ上昇が見込まれるものの、2桁のマイナスにとどまり、業況の厳しさに変わりない。

売上では、「増加見込み」企業(20%)から「減少見込み」企業(33%)を差し引いたDI(△13)は、1～3月期実績より5ポイント上昇が見込まれる。製造業(△1)は14ポイント、非製造業(△18)は1ポイントそれぞれ上昇する見通しである。業種別にみる

と、製造業では、食料品製造業はプラス水準ながら低下が見込まれるものの、木材・木製品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業などで上昇する見通しである。非製造業では、卸売業、小売業などは低下が見込まれるものの、運輸業、ホテル・旅館業などで持ち直す見通しである。

利益では、「増加見込み」企業(16%)から「減少見込み」企業(40%)を差し引いたDI(△24)は1～3月期実績より15ポイント上昇が見込まれる。業種別にみると、製造業(△14)は22ポイント、非製造業(△28)は12ポイントそれぞれ上昇する見通しである。鉄鋼・金属製品・機械製造業やホテル・旅館業などで2桁持ち直すなど、10業種全てで上昇が見込まれる。

③ 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DIは、「好転企業」－「悪化企業」の1～3月期実績(△12)は、前期より5ポイント低下した。4～6月期見通し(△10)は2ポイント上昇が見込まれる。

短期借入金の借入難易感判断DI(「容易企業」－「困難企業」)の1～3月期実績(+4)は、前期に比べ1ポイント低下した。4～6月期見通し(+3)はさらに1ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI(「過多企業」－「過少企業」)の1～3月期実績(+9)は前期より1ポイント上昇した。4～6月期見通し(+2)は7ポイント低下し、在庫圧縮が見込まれる。

④ 設備投資

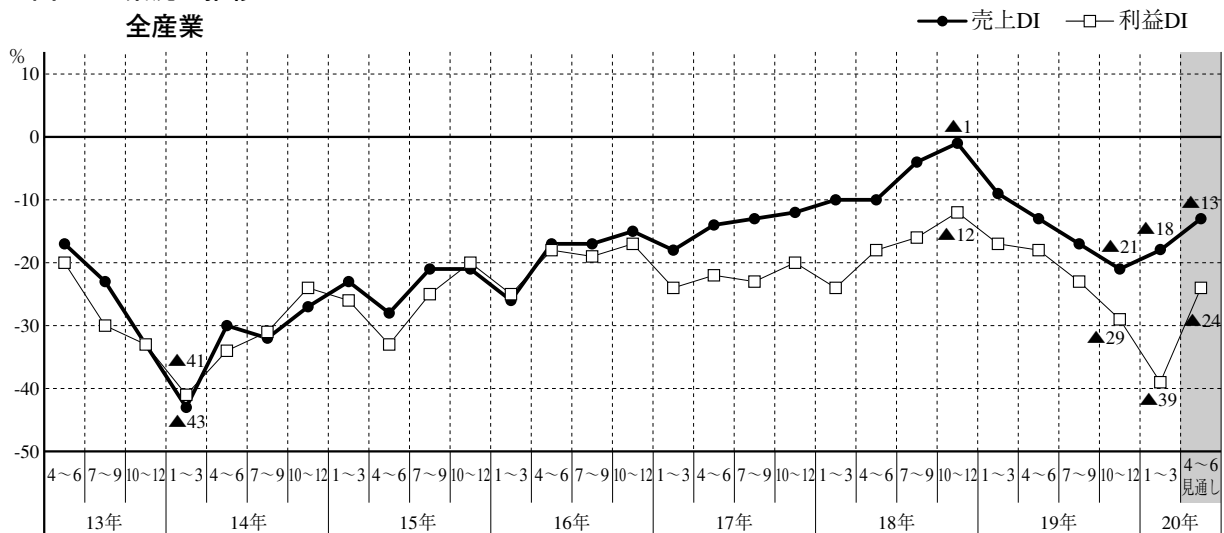
1～3月期に設備投資を「実施した」企業(21%)は、前期比5ポイント低下した。また前年同時期比でも4ポイント下回った。4～6月期見通しの「実施予定」企業(25%)は4ポイント上昇が見込まれるが、前年同時期調査での「実施予定」企業(26%)とはほぼ同水準である。

⑤ 当面する経営上の問題点

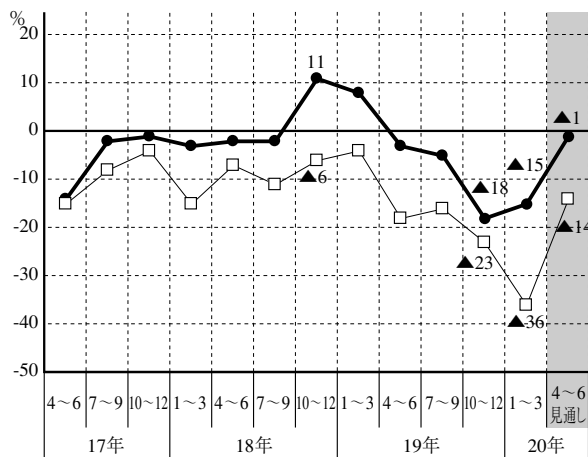
当面する経営上の問題点（複数回答）として、「原材料価格上昇」を挙げる企業（66%）は前期に比べ5ポイント上昇し、最多となった。建設業を除く他の9業種で第1位に挙げられるなど、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が、一層深刻な問題となっていることがうかがわれる。「売上不振」（54%）を挙げる企業は前期に比べ2ポイント上昇し、5割台半ばに達した。木材・木製

品製造業、建設業およびホテル・旅館業で7割強を占めた。「過当競争」（49%）は非製造業（58%）で6割弱に達し、問題点の第1位に挙げられた。建設業で8割弱、小売業およびホテル・旅館業で6割弱に達した。対照的に製造業（25%）は前期より5ポイント低下し、企業間の競争は比較的緩やかである。「諸経費の増加」（39%）は前期に比べ2ポイント上昇した。特に製造業（49%）では約半数を占めた。

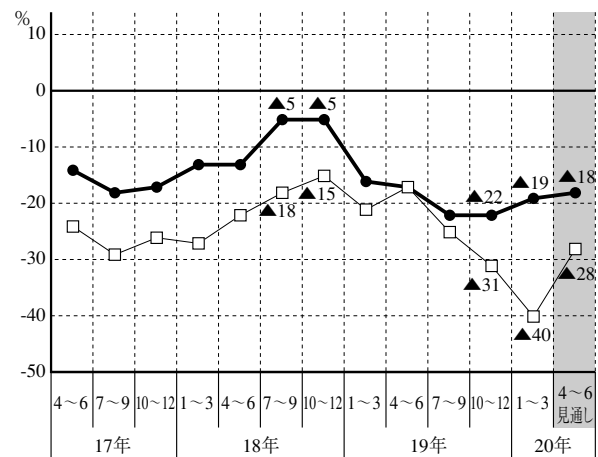
＜図1-1＞業況の推移
全産業



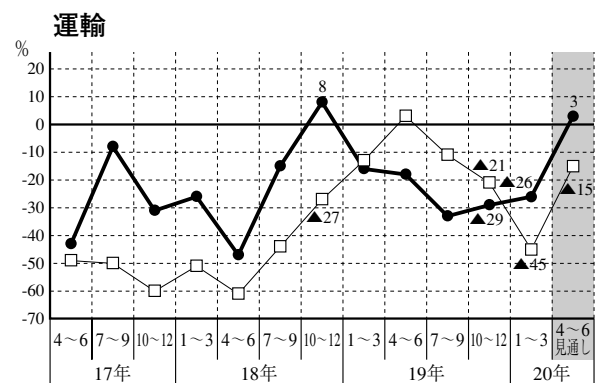
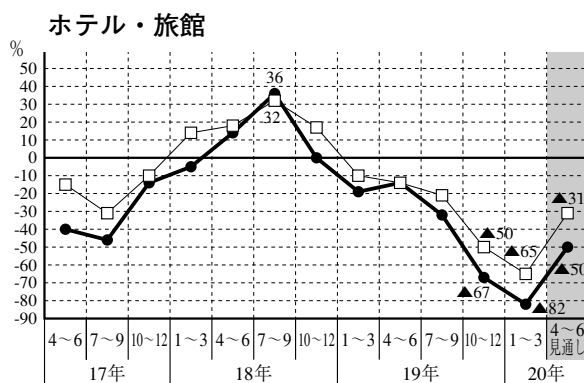
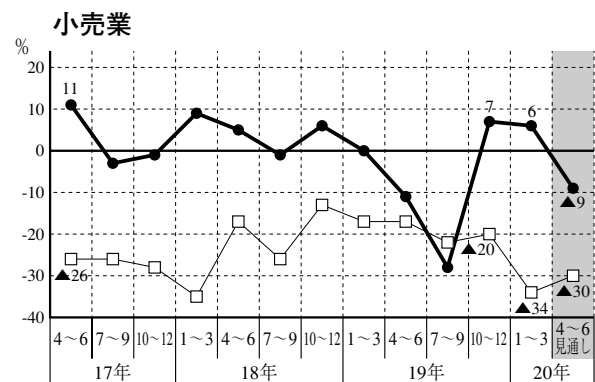
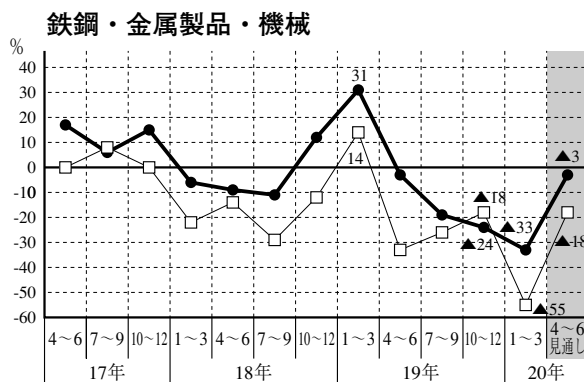
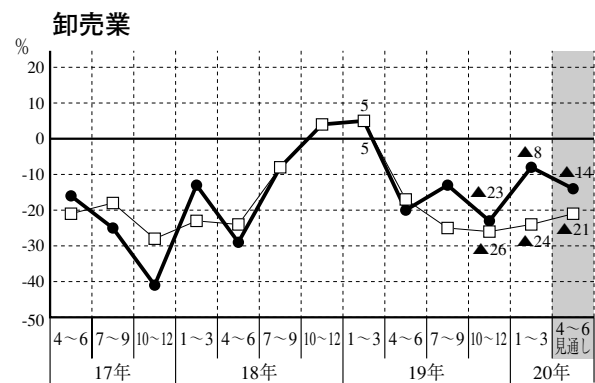
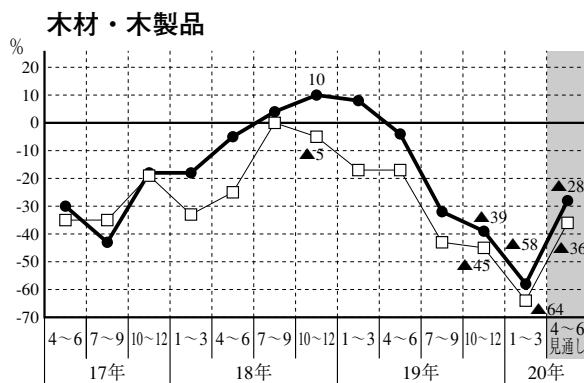
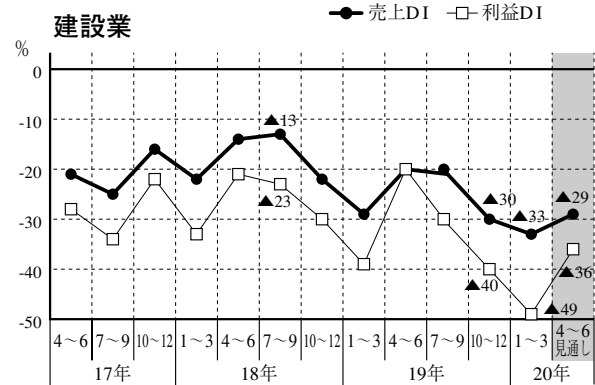
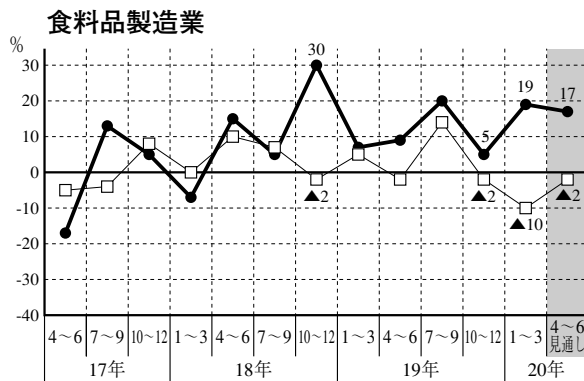
製造業



非製造業



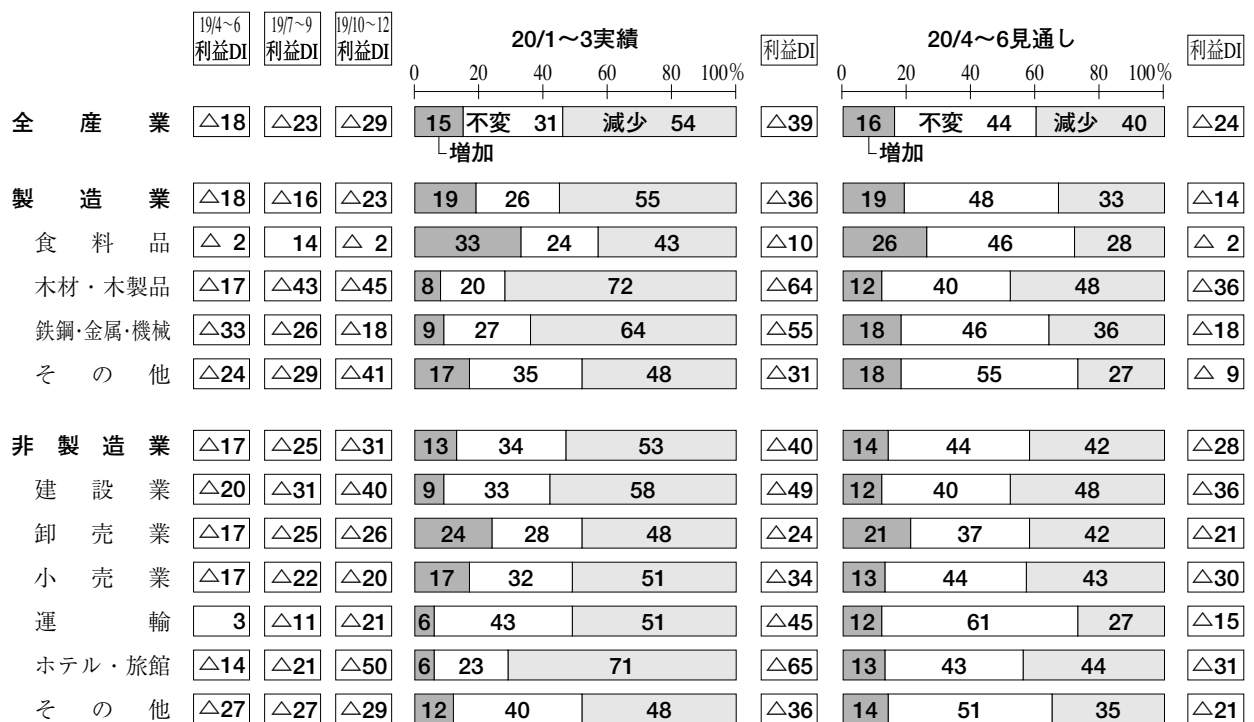
<図1-2>業況の推移（業種別）



<図2>売 上



<図3>利 益



<図4>資金繰り



<図5>短期借入金の難易感



<図6>在 庫



<図7>設備投資



〈表１〉 当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 66 (61)	① 87 (87)	① 86 (98)	① 76 (70)	① 91 (88)	① 91 (84)	① 58 (52)	③ 54 (53)	① 67 (60)	① 59 (44)	① 62 (68)	① 77 (56)	① 43 (36)
(2)売上不振	② 54 (52)	③ 45 (45)	③ 33 (32)	② 72 (74)	③ 42 (41)	③ 43 (45)	① 58 (54)	② 73 (65)	② 56 (55)	③ 50 (44)	③ 41 (40)	② 71 (83)	39 (42)
(3)過当競争	③ 49 (49)	25 (30)	19 (27)	16 (22)	21 (32)	③ 43 (36)	① 58 (56)	① 77 (71)	③ 42 (40)	② 58 (60)	③ 41 (40)	③ 59 (56)	① 43 (49)
(4)諸経費の増加	39 (37)	② 49 (45)	② 62 (54)	③ 28 (39)	② 46 (41)	② 51 (42)	35 (34)	23 (25)	41 (33)	31 (36)	① 62 (53)	47 (44)	③ 41 (36)
(5)販売価格低下	28 (31)	22 (26)	12 (7)	③ 28 (26)	24 (41)	29 (32)	30 (33)	39 (47)	22 (28)	31 (22)	15 (18)	47 (33)	25 (31)
(6)価格引き下げ要請	16 (16)	10 (17)	— (7)	12 (13)	18 (32)	14 (16)	18 (16)	16 (17)	28 (27)	13 (7)	9 (13)	6 (6)	25 (20)
(7)人件費増加	15 (16)	13 (13)	12 (17)	4 (9)	15 (6)	20 (19)	15 (17)	14 (16)	14 (15)	17 (17)	9 (18)	6 (11)	25 (24)
(8)人手不足	10 (8)	7 (7)	12 (12)	4 (—)	6 (9)	6 (3)	12 (9)	8 (7)	8 (2)	11 (10)	24 (16)	24 (17)	14 (13)
(9)資金調達	10 (9)	10 (8)	10 (10)	16 (13)	12 (9)	6 (—)	10 (9)	11 (9)	2 (3)	11 (11)	15 (16)	18 (6)	9 (9)
(10)設備不足	7 (6)	10 (7)	7 (2)	12 (4)	6 (6)	14 (16)	6 (5)	— (1)	3 (3)	6 (3)	21 (18)	24 (22)	9 (7)
(11)代金回収悪化	6 (6)	2 (2)	2 (2)	4 (—)	— (3)	— (—)	7 (7)	5 (6)	14 (20)	8 (3)	— (—)	— (—)	11 (11)
(12)その他	3 (4)	4 (2)	7 (2)	4 (—)	3 (—)	3 (7)	2 (4)	3 (5)	3 (3)	— (3)	3 (—)	6 (—)	2 (9)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前回調査

〈表２〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	19年 4～6	7～9	10～12	20年 1～3	4～6 見通し	19年 4～6	7～9	10～12	20年 1～3	4～6 見通し	19年 4～6	7～9	10～12	20年 1～3	4～6 見通し
全 道	△13	△17	△21	△18	△13	△18	△23	△29	△39	△23	31	32	26	21	25(20)
札幌市	△12	△13	△25	△24	△15	△8	△24	△30	△44	△23	37	37	32	25	26(19)
道 央	△16	△24	△10	△6	△4	△27	△22	△33	△33	△23	29	31	27	19	28(14)
道 南	△21	△35	△36	△31	△8	△22	△38	△29	△60	△25	17	26	29	15	19(21)
道 北	△2	△5	△11	△12	△9	△19	△10	△17	△31	△17	37	36	27	25	23(38)
道 東	△17	△19	△27	△23	△30	△21	△24	△30	△33	△33	26	21	14	19	25(15)

（ ）内は設備投資未定企業

進まぬ販売価格への転嫁が大きな課題

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の収益環境は極めて厳しくなっていることがうかがわれました。公共工事と住宅着工の減少傾向は相変わらず続いています。また原材料価格は一段と上昇していますが、販売価格への転嫁はなかなか進んでいません。これらの要因が企業の収益確保を難しいものにしています。価格転嫁をどのように実施するかが大きな課題といえます。一方、安心・安全な道産食材の人気や環境問題への関心の高まりなどビジネスチャンス

の広がりに期待する声も多く聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

●＜かまぼこ製造業＞ 漁獲枠の削減、さらに世界的に魚食が注目されていることから原料であるスケソウタラが値上がりしている。

●＜水産加工業＞ 輸入食品の安全性が見直されており、受注が増加した。国内メーカーには追い風になる。

●＜観光土産品製造業＞ 食材や資材など全て値上がりしており、利益の確保が難しい。主力商品の値上げ、内容量の変更などが必要となるが、タイミングが難しい。

●＜製材業＞ 建築基準法改正の影響も、やや落ち着き回復が見込まれ生産増加を図る。

●＜製材業＞ 「洞爺湖サミット」で温暖化対策が焦点となり、森林整備や木質バイオマス燃料など木材資源に関心が集まるようになった。パルプ、チップも輸入材から国産材への依存が強まっているので、木材産業の活性化に期待したい。

●＜製材業＞ 賃金、雇用など先行き不透明感が強く、勤労者は一生の買い物である「住宅」を買う意欲が起きない。

●＜木製品製造業＞ 耐震強度偽装問題を受けた建築基準法改正(昨年6月)により審査が厳格化したことが大きく響いた。在庫圧縮、建具部門の外注、諸経費の削減を実施する。

●＜金属機械製造業＞ 漁船の燃料費高騰、漁獲量の減少、魚価安などで得意先の設備投資意欲が落ち込んでいる。しかし燃料費を大幅に節約する集魚灯を開発し、関心を集めている。

●＜産業機械製造業＞ 主要原料の鋼材価格が上昇している。4月以降は一段と上昇する見込みで仕入先と交渉し早めに手当てする。

●＜鉄製品製造業＞ 銑鉄、鉄屑などの原材料は一昨年以降、大幅に値上がりしているが、販売価格には全く転嫁出来ていない。さらに値上げの通告が多数あり、社内の経費節減も限界に達している。得意先には販売価格の値上げを要請しているが手応えがない。

●＜建築金物製造業＞ 仕事量の減少による過当競争に加え、原材料仕入れ価格の上昇で利益が減少している。今後は人員を削減し、適正価格で受注する。

●＜什器備品製造業＞ 大型商業施設（百貨店、スーパー）のリニューアル、資料館、記念館等の開設・改修があり、安定した受注を確保している。一方で人件費の増加・原材料価格などの高止まりにより利益率が低下しつつある。生産性の上昇と経費圧縮が課題である。

●＜農業用品製造業＞ 原材料が大幅に値上がりしているが、疲弊した農業界に対しどこまで値上げ出来るかが課題である。一方では、輸入食品の安全性が大きな問題となっており、国内産がどのくらい増えるか注目したい。

●＜重機部品修理加工業＞ 納期の早さが好評で、売上高は上昇基調にある。しかし、原材料価格の高騰により利益は横ばいで、価格の引上げを検討せざるを得ない。

●＜石油製品加工販売＞ 仕入価格は大幅に上昇しているが、価格転嫁も順調で利益率は改善している。

●＜洋紙加工販売＞ 洋紙価格の再値上げも考えられ、さらに需要が減退する。在庫を見直すなど採算を重視する。

●＜養鶏場＞ 飼料価格の高騰と原油高（温源費）によるコストアップが問題である。

●＜特殊車輛製造業＞ 子育て支援への期待が大きくなっているためオリジナル小型バスの需要増を予測、商品の付加価値を高めると同時に積極的な営業展開をし、昨年を上回る受注実績をあげた。さらに宣伝方法など営業全般を見直し、業績を伸ばしたい。

●＜管工事業＞ コストの上昇と建築確認申請の遅れによる工事量の減少により、同業者が倒産・廃業している。

●＜建設業＞ 建築基準法改正の影響により売上は大幅に減少している。地球温暖化対策にもなる断熱工法を全面に出し、売上増加を図る。

●＜建設業＞ 公共事業が売上の大半を占めているが、事業の削減が続いており非常に厳しい。最近は食に対する関心が高まっており、特に国内産の需要が増えている。今後は食関連の事業も考える。

●＜内装工事業＞ ビル、マンション、店舗の各オーナーに対し、リニューアル工事による“資産価値見直し”を提案する。

●＜型枠工事業＞ 建築基準法の改正と公共投資の減少、資材と燃料費の値上がりで厳しさを増している。

●＜電気工事業＞ 昨年6月の建築基準法改正以降、建築工事が激減している。大手企業との価格競争を極力避け、守りの姿勢で臨む。

●＜マンション分譲業＞ 地価の上昇と建築費の高騰から、厳しさを増している。購入者も景気の先行き懸念から慎重になっており、売上が減少している。

●＜住宅建設業＞ 建築資材の高騰により原価が上昇している。一部は販売価格に転嫁しているが、所得が伸びない中、見込み客も慎重になっており成約率が低下している。営業部門の人員を増やすほか販売管理費とその効果を見直し、収益率を改善する。

●＜土木工事業＞ 公共工事の減少により入札価格の低下を余儀なくされる。また季節的な繁閑が大きな業種のため、繁忙期には有資格者が不足する。営業力を強化し、民間工事の受注、建築リフォームや造園など資格と技能を活かす営業を進める。

●＜生鮮食料品卸売業＞ 地方都市は疲弊しているため、インターネットを活用し本州への販路拡大を図る。

●＜穀物卸売業＞ 輸入食品の問題や世界的な穀物価格の上昇により道内産の豆類、玄そばなどの価格が高騰し、在庫が減少する見込みである。販売用商品の確保が課題である。

●＜住宅機器卸売業＞ テナントビル、マンション、戸建住宅など建築物の着工件数が低迷し、業界全体に大きな影響を与えている。しかし、オール電化住宅向け機器の販売が好調で現状を維持している。

●＜婦人服店＞ 物価上昇の影響を受け、婦人服などの贅沢品は買い控えの傾向にある。売上の減少に加え、光熱費や運賃、旅費など諸経費の増加により、収支は悪化しており人件費を削減せざるを得ない。

●＜自動車販売業＞ 新車市場の縮小が中古車販売店やアフターマーケットに影響を及ぼしている。他社との差別化を図るために、明確に情報を開示するとともに、顧客の相談に応じられる人材の育成に努める。

●＜自動車販売業＞ 市場が縮小しており大幅な売上増加は見込めない。今後は中古車部門の強化と手数料収入の確保に力をいれる。

●＜電器店＞ 売上は横ばいであるが、販売管理費の削減で利益は増加している。薄型テレビの伸びも大きい。

●＜燃料店＞ 原油価格の高騰で消費者の節約志向はさらに強まり、販売量が大幅に減少する。

●＜石油製品小売業＞ 消費者の燃料費節約意識の高まりと、競合エネルギーの伸長もあり、価格転嫁未実施分が利益を圧迫している。

●＜寝具製造販売業＞ 創業してから40年以上経つが街の人口は半減し、営業を継続できるか心配である。インターネットを利用した全国向けの商品を開発したい。

●＜家具店＞ メーカー品に拘らず、新しい柄や色彩、自然の木目を生かした造りに目を配り価値の高い商品を取扱い、売上増加に努める。

●＜農産物運輸業＞ 天候不順による不作で、主力農作物の道外向け輸送が減少する。燃料費も上昇しており効率的な輸送を目指す。

●＜一般貨物運送業＞ 燃料価格の高騰が様々な原価を押し上げ、利益を圧迫している。運賃に転嫁できるか否か、大きな経営課題である。

●＜陸上貨物運送業＞ 軽油や、タイヤ等関連資材の価格上昇が原価を押し上げており、企業努力も限界に達している。運賃の値上げもやむを得ない。

●＜観光ホテル＞ 売上低迷に加え光熱費、水道料金が増加している。旅行代理店との関係強化、またインターネットやメディアを活用したい。

●＜クリーニング店＞ 燃料費が大幅に上昇しているため、全取引先に値上げを要請し収益改善に努める。

●＜建設コンサルタント＞ 人員削減により経費が減少した。結果的に社員の結束力と意欲が向上し、財務状況も改善した。

●＜飲食店＞ 郊外に大型店が進出し過当競争となっている上、材料費が上昇し厳しい。他業種への転換も視野に入れている。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	91.0	△ 3.5	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.1	2.5	89.8	2.9	90.1	3.0
18年度	93.8	3.1	107.0	4.8	95.0	3.1	110.2	4.9	87.5	△ 2.6	91.6	1.7
18年10～12月	93.4	3.6	108.9	6.0	94.5	3.0	111.6	5.3	92.8	4.3	98.2	4.2
19年1～3月	96.9	2.5	107.5	3.1	97.7	2.6	111.0	2.9	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4～6月	92.9	△ 0.8	107.7	2.4	93.7	△ 1.9	111.8	2.8	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7～9月	92.2	△ 0.3	110.1	2.7	92.3	△ 1.2	114.1	3.3	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
10～12月	93.5	0.4	111.5	2.8	92.6	△ 1.6	116.4	4.6	91.8	△ 1.1	99.0	0.8
19年 2月	97.8	4.1	107.9	3.1	97.8	3.2	111.4	3.1	91.5	1.9	96.6	1.8
3月	95.8	1.5	107.6	2.0	99.0	4.7	110.2	1.4	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4月	94.4	1.1	107.4	2.2	96.6	1.6	111.3	2.0	88.6	△ 2.3	96.6	2.0
5月	92.4	0.0	107.1	3.8	93.2	△ 1.0	111.5	4.5	87.3	△ 4.0	96.2	2.6
6月	92.0	△ 3.1	108.5	1.1	91.4	△ 5.7	112.7	2.1	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7月	92.0	△ 1.2	108.1	3.2	91.2	△ 2.8	111.3	3.1	86.3	△ 6.2	95.8	2.4
8月	92.2	0.6	111.9	4.4	92.1	△ 0.5	116.7	4.9	86.7	△ 6.0	96.0	2.1
9月	92.5	△ 0.4	110.3	0.8	93.7	△ 0.2	114.4	2.0	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
10月	92.4	0.7	112.2	4.7	91.2	△ 0.8	117.1	6.8	88.8	△ 4.0	97.7	2.0
11月	92.6	1.4	110.4	2.9	91.2	△ 1.1	115.1	4.0	92.2	0.0	99.4	2.6
12月	95.5	△ 1.0	112.0	0.8	95.5	△ 3.0	116.9	3.1	91.8	△ 1.1	99.0	0.8
20年 1月	r 99.8	2.8	r 109.5	2.2	r 99.0	2.6	r 115.7	3.9	r 92.4	△ 1.3	r 97.6	0.4
2月	p 99.1	5.2	p 108.2	4.2	p 98.6	4.7	p 112.7	5.1	p 90.6	△ 1.0	p 97.7	1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,510	△ 1.6	211,723	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,130	△ 0.8	652,998	△ 1.1	125,593	△ 1.0
18年10～12月	269,596	△ 1.6	57,734	△ 1.7	93,174	△ 3.4	24,605	△ 1.6	176,422	△ 0.6	33,129	△ 1.8
19年1～3月	r 238,608	△ 1.1	r 51,472	△ 0.4	r 79,205	△ 2.9	r 20,823	△ 0.1	r 159,403	△ 0.2	r 30,648	△ 0.6
4～6月	r 233,839	△ 1.5	r 51,323	△ 0.6	r 74,089	△ 2.3	r 20,132	1.0	r 159,750	△ 1.1	r 31,919	△ 1.6
7～9月	r 229,621	△ 3.1	r 51,233	△ 2.0	r 73,682	△ 4.2	r 19,678	△ 2.3	r 155,938	△ 2.5	r 31,555	△ 1.9
10～12月	r 260,927	△ 2.7	r 57,960	△ 1.0	r 87,410	△ 3.9	r 24,019	△ 1.1	r 173,517	△ 2.2	r 33,941	△ 0.9
19年 2月	69,758	△ 0.1	r 15,134	0.5	22,092	△ 1.5	r 5,842	1.5	47,666	0.6	r 9,292	△ 0.1
3月	r 83,451	△ 1.8	r 17,396	△ 1.1	28,882	△ 3.9	7,346	△ 1.5	r 54,569	△ 0.6	r 10,050	△ 0.8
4月	r 78,358	△ 3.2	r 16,915	△ 1.8	24,595	△ 6.1	6,598	△ 1.4	r 53,763	△ 1.7	r 10,317	△ 2.0
5月	r 77,428	△ 1.9	r 17,041	△ 0.8	24,132	△ 2.6	6,573	△ 0.7	r 53,295	△ 1.6	r 10,468	△ 0.9
6月	r 78,053	0.7	r 17,367	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	r 52,691	0.2	r 10,406	△ 1.9
7月	r 79,627	△ 5.2	r 18,613	△ 3.8	r 27,044	△ 6.9	7,906	△ 4.4	r 52,583	△ 4.3	r 10,707	△ 3.4
8月	r 76,455	△ 0.9	r 16,693	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	r 53,917	△ 0.6	r 10,949	△ 0.8
9月	r 73,539	△ 3.0	r 15,927	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	r 49,438	△ 2.7	r 9,899	△ 1.5
10月	r 77,414	△ 5.2	r 17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	r 51,080	△ 5.4	r 10,299	△ 1.8
11月	r 78,311	△ 1.4	r 18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	r 52,300	△ 1.1	r 10,559	0.1
12月	r 105,202	△ 1.9	r 22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	r 70,137	△ 0.5	r 13,083	△ 1.0
20年 1月	r 80,194	△ 4.8	r 18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	r 53,914	△ 5.3	r 11,400	△ 2.0
2月	p 67,793	△ 3.0	p 15,546	1.3	p 20,914	△ 3.6	p 5,833	1.0	p 46,879	△ 2.7	p 9,713	1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)		
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
18年10～12月	105,622	△ 0.1	18,789	△ 0.7	100.7	0.6	100.3	0.3	117.77	17,226
19年 1～3 月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
4～6 月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7～9 月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 0.8	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
19年 2 月	29,645	△ 1.9	5,468	△ 1.1	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.2	120.45	17,604
3 月	32,952	△ 1.7	6,229	△ 1.4	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.1	117.28	17,288
4 月	32,105	△ 0.2	6,034	△ 0.6	100.2	△ 0.2	100.1	0.0	118.83	17,400
5 月	33,881	△ 2.0	6,238	△ 0.6	100.6	△ 0.1	100.4	0.0	120.73	17,876
6 月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7 月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8 月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9 月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10 月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11 月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12 月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1 月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2 月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,331	△ 4.2
18年10～12月	35,567	△ 4.9	9,215	△ 1.7	14,936	△15.4	11,416	10.2	1,025,508	△ 1.0
19年1～3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
19年 2月	13,268	△ 9.5	3,433	△ 1.4	5,598	△19.6	4,237	0.8	424,937	△ 4.2
3月	27,637	△ 8.9	7,220	2.8	11,897	△21.0	8,520	3.3	639,497	△ 7.1
4月	14,468	△ 6.3	3,720	4.6	6,253	△13.7	4,495	△ 2.9	290,062	△ 7.3
5月	13,485	△ 6.0	3,420	0.1	5,592	△11.7	4,473	△ 2.5	307,077	△ 4.8
6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△13.7	3,931	△16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△17.3	3,044	△11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△19.7	4,446	△19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
18年10～12月	14,296	△10.0	3,417	5.2	120,176	△19.6	29,679	△ 3.1	29,884	△ 1.6
19年1～3月	6,618	△15.7	2,791	△ 1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△ 3.3
4～6月	15,991	11.0	3,255	△ 2.6	331,759	△12.0	31,040	△ 0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
19年 2月	2,124	△ 3.4	873	△ 9.9	10,604	△19.3	5,778	△ 4.6	9,672	△ 4.2
3月	2,730	△29.4	995	5.5	117,290	17.9	15,840	17.1	14,998	△ 5.8
4月	5,836	34.5	1,073	△ 3.6	142,037	△ 6.5	11,568	1.5	9,309	△ 9.0
5月	3,334	△32.4	971	△10.7	83,785	△13.5	8,490	△ 0.4	9,449	△ 3.1
6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△ 2.9	10,963	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△ 4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△ 5.1	8,921	△ 2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△ 7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

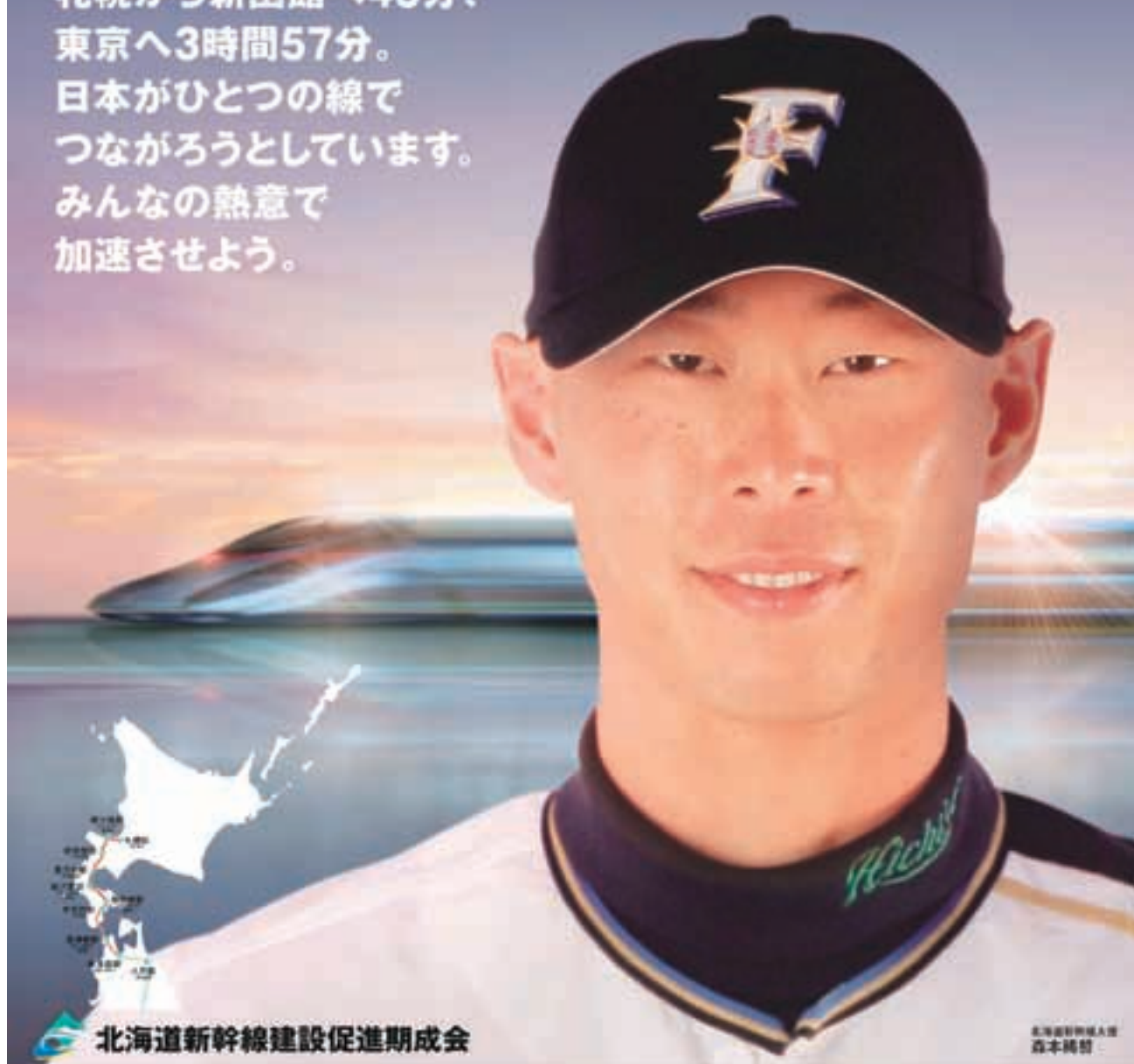
年月	来道客数		有効求人倍率 (パートを含む常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前 年 同 月 比(%)	倍		%		件	前 年 同 月 比(%)	件	前 年 同 月 比(%)
			原数値		原数値					
15年度	13,090	△ 3.7	0.45	0.66	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
18年10～12月	3,103	3.1	0.55	1.07	5.4	3.9	132	△ 4.3	3,366	△ 2.0
19年1～3月	2,784	2.4	0.52	1.03	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
4～6月	3,003	△ 2.6	0.49	0.93	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△ 1.9	0.54	1.00	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△ 2.4	0.51	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
19年 2月	926	8.3	0.54	1.09	5.5	4.1	49	2.1	1,102	5.6
3月	1,019	1.2	0.54	1.06	↓	4.2	72	46.9	1,247	△ 0.6
4月	820	△ 0.3	0.47	0.95	↑	4.0	47	△21.7	1,121	3.1
5月	1,026	△ 6.9	0.48	0.92	5.3	3.8	74	100.0	1,310	21.0
6月	1,158	△ 0.1	0.49	0.92	↓	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△ 4.4	0.50	0.95	↑	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△ 1.0	0.52	0.98	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△ 0.7	0.55	1.01	↓	4.0	36	△ 5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△ 8.3	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	—	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	—	4.1	54	10.2	1,194	8.3
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



調査レポート 2008.5月号 (No.142)
平成20年 (2008年) 4月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011) 261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人達
森本純司

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com